

●調査レポート

円高が埼玉県内の企業経営に与える影響に関する調査 —2011年1～3月期—

調査対象: 県内企業 572 社 **調査方法:** アンケート方式 (2月上旬 郵送回収)

回答企業: 276 社(回答率 46.0%) **業種別内訳:** 製造業 167 社 非製造業 109 社

規模別内訳: 規模の大きい企業(従業員 100 人以上) 124 社

規模の小さい企業(従業員 100 人未満) 152 社

(本調査レポートは、2011年3月11日(金)に発生した東北地方太平洋沖地震の前に回収したアンケートを集計・分析したものである。)

要旨

円高が企業経営に与える影響については、業種別にみると非製造業よりも製造業の方が大きいことに加えマイナス面の影響の方が大きい、企業規模の違いによる影響には大きな差異が見られない結果となっている。

主な影響としては、製造業では価格競争力を維持するため取引先からの「コストダウン要請」と「取引先の海外進出に伴う受注減」が、非製造業では「低価格品流入に対抗する値下げ」が顕著となっている。

また実施・予定している円高対策として、製造業では、価格競争力を維持するため「国内生産のコスト削減」や新たな「国内需要の掘り起こし」などの対応だけでなく、円高を逆手にとった「海外生産強化」や「海外調達強化」などの積極的な対応もとられている。一方、非製造業では「特に対策なし」が突出しているが、「海外調達強化」と「国内需要の掘り起こし」が主な対応となっている。

1. 円高が企業経営に与える影響

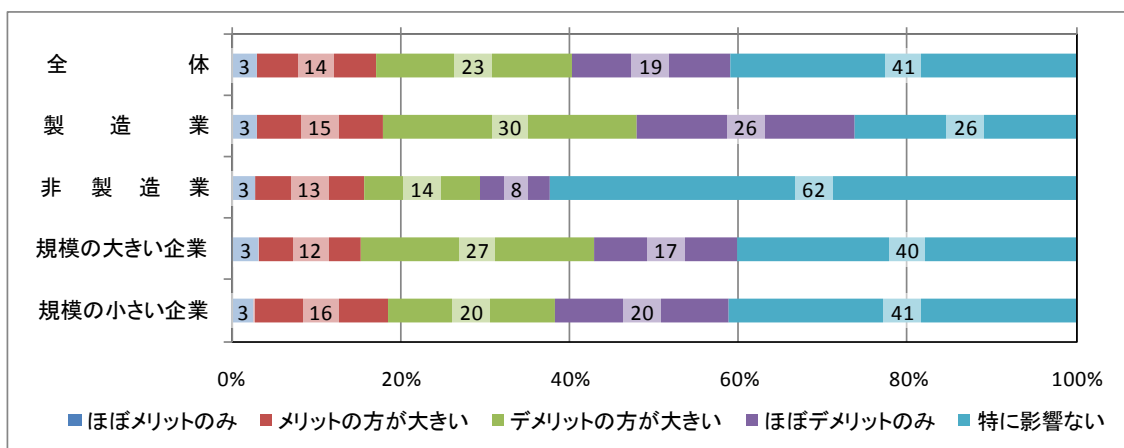
～非製造業より製造業の方が影響が大きいことに加えマイナス面の影響の方が大きい～

円高が企業経営に与える影響について聞いたところ、全体では「特に影響は受けていない」という回答が4割を占めているが、過半の6割の企業が何らかの影響を受けていることとなっている。「デメリットの方が大きい」と「ほぼデメリットのみ」を合わせた42%に対して、「ほぼメリット」と「メリットの方が大きい」の合計は17%にとどまっており、影響があると回答したうちの7割強でマイナス面の影響を受けている結果となっている。

業種別にみると、製造業では「特に影響ない」を除いた74%の企業が何らかの影響を受けていることとなり、38%の非製造業とは対照的な結果となっている。中でも製造業では「デメリットの方が大きい」と「ほぼデメリットのみ」を合わせると56%となり、何らかの影響を受けている企業の約3/4に上っている。一方、非製造業では、「ほぼメリットのみ」「メリットの方が大きい」を合わせると16%となり、何らかの影響を受けている企業の4割強にも達しており、非製造業の方が製造業に比べ相対的にプラスの影響が大きいことがわかる。

規模別にみると、規模の大きい企業の方が「デメリットの方が大きい」が若干大きくなっているものの、回答全体での大きな違いはみられない。(図表1参照)

図表 1 円高が企業経営に与える影響



注) 以下の2~4は、1において「円高が企業経営に与える影響がある」と回答した企業のみを対象として分析した。

2. 企業経営に与える影響が最も大きい通貨

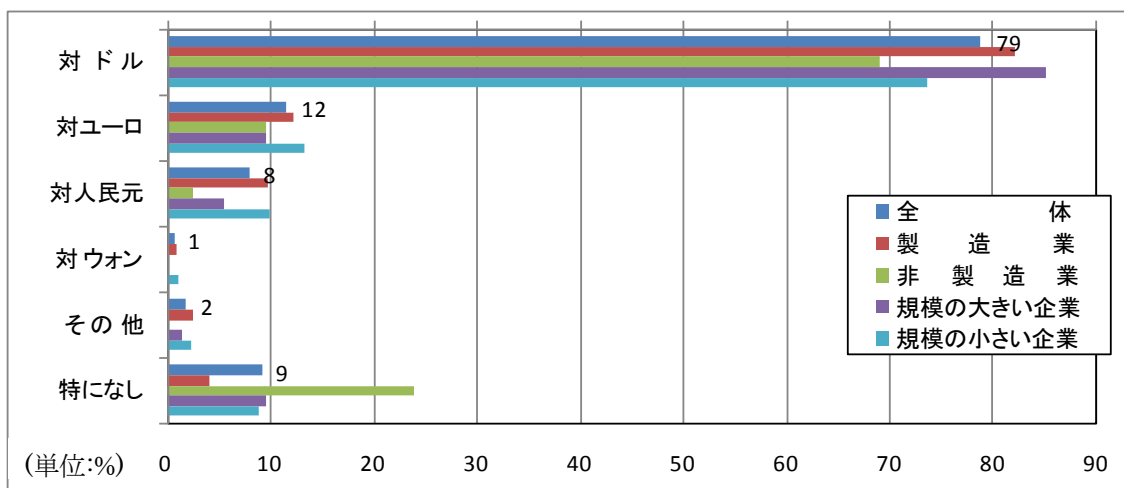
～対ドルの影響が大きく、特に規模の大きい企業での割合が高い～

企業経営に最も大きな影響を与える通貨について聞いたところ、全体では「対ドル」の影響が最も高く 79%となっている。次いで「対ユーロ」だが 12%にとどまっており、海外取引は「ドル」に大きく依存している状況にある。

業種別にみると、製造業では「対ドル」が約 8 割を占め、次いで「対ユーロ」の約 1 割となっている。非製造業については「対ドル」が約 7 割となっており、影響については製造業に比べ若干小さくなっている。

規模別にみると、規模の大きな企業で「対ドル」の回答が 85%を占め、影響が最も大きくなっているが、規模による大きな差異はみられない。(図表 2 参照)

図表 2 企業経営に与える影響が最も大きい通貨



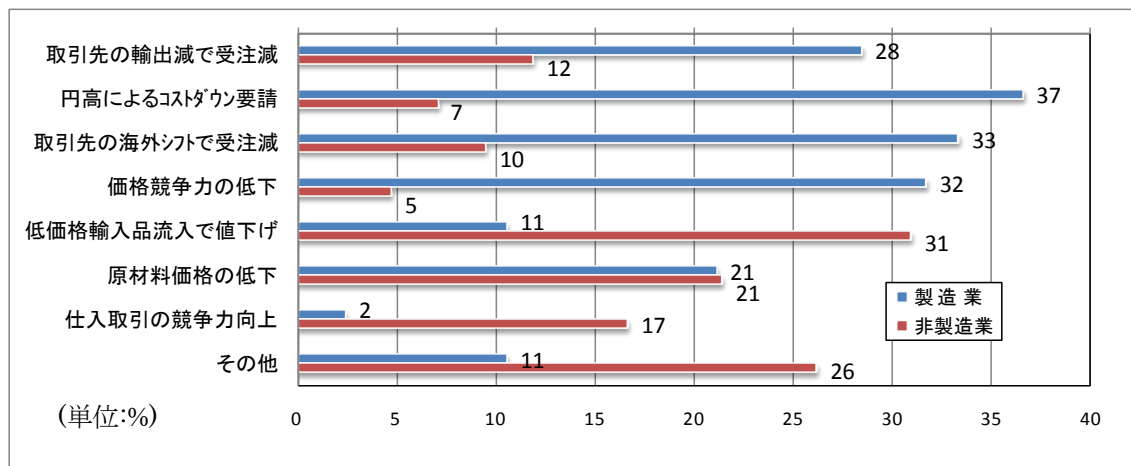
(注)複数回答のため、合計は 100%にならない。

3. 円高が企業経営に与えている影響の内容

～製造業ではマイナス面の影響が大きいものの、非製造業では製造業に比べプラス面の影響も大きい～

円高が企業経営に与えている影響の内容について業種別にみると、製造業では、系列企業や取引先からの「コストダウン要請」が 37%と最も多く、次いで「取引先の海外シフトで受注減」33%、輸入品との「価格競争力の低下」32%の順となりマイナス面で大きな影響を受けていることがわかる。一方、プラス面では「原材料価格の低下」が 21%にとどまっている。非製造業では、特に競合する「低価格輸入品流入で値下げ」が 31%と最も多いものの、「原材料価格の低下」が 21%、「仕入取引の競争力向上」が 17%とプラス面での影響が、製造業に比べ相対的に大きいものとなっている。(図表 3 参照)

図表 3 円高が企業経営に与えている影響の内容



(注)複数回答のため、合計は 100%にならない。

4. 実施・予定している円高対策

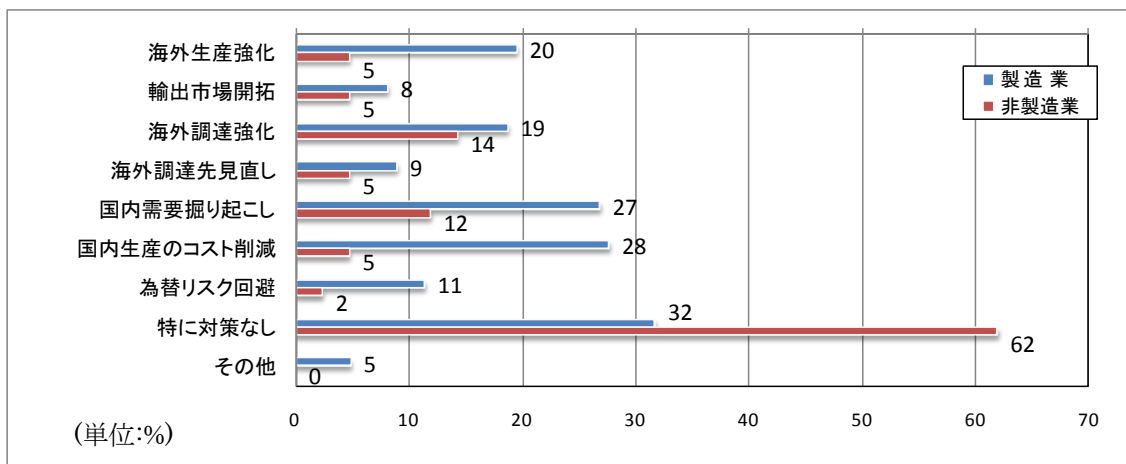
～製造業を中心に国内での対応が多いが、海外進出などを目論む企業も少なくない～

実施または今後予定している円高対策の内容を聞いたところ、非製造業では「特に対策なし」が 62%も占めており、ほぼ全ての円高対策で非製造業より製造業で選択される割合が高くなっている。

製造業では「特に対策なし」が 32%で最大になっているものの、「国内生産のコスト削減」28%、「国内需要掘り起こし」27%とリストラやテコ入れなど国内における対応を余儀なくされている一方、円高を逆手にとった「海外生産強化」20%、「海外調達強化」19%などの海外における積極的な対策も少なくない。

非製造業では製造業に比べ、「特に対策なし」が 62%と突出し具体的な円高対策は少ないものの、円高により海外調達価格の低下を受けて「海外調達強化」が 14%、「国内需要掘り起こし」12%が主な対策となっている。(図表 4 参照)

図表 4 実施・予定している円高対策



(注)複数回答のため、合計は 100%にならない。

5. まとめ

かつて典型的な海外展開は、取引先の海外移転に伴って「製造業が生産拠点として海外に進出する」という例が多かったが、これからは、県内中堅・中小企業においても、円高対策として生産性向上を目指した「生産拠点の海外進出」だけでなく、「市場としての海外需要の取り込み」が注目されており、企業規模の大小に関わらず、非製造業も含めて海外展開が広範囲に検討されていくと思われる。

また、今後の円高進行次第では、為替変動のリスク回避のほか「海外調達の強化」などの対策を実施する企業が更に増えていくことも予想される。今後も適切な対策が実施されることが望まれる。

以上